

令和 4 年 6 月 10 日現在

機関番号：34305

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K02551

研究課題名（和文）「総合的な学習の時間」をチームとしての学校で活性化するストラテジーの研究開発

研究課題名（英文）Research and Development of Strategies to Activate "Period of Integrated Study" in School as a Team

研究代表者

岩崎 保之（Iwasaki, Yasuyuki）

京都女子大学・発達教育学部・教授

研究者番号：60410247

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、「チームとしての学校」で総合的な学習の時間や総合的な探究の時間（以下「総合」）を活性化するために、各学校で汎用的に実施できるストラテジー（戦略）とタクティクス（戦術）を研究開発することを目的とした。

文献調査・面接調査・アンケート調査による調査結果の分析と現職の校長・教員による検証の結果、校長については、小学校4、中学校3、高等学校4のストラテジーとそれぞれに属する31（重複を含む）のタクティクスが、「総合」の推進を担当する教員については、小学校2、中学校2、高等学校2のストラテジーとそれぞれに属する23（重複を含む）のタクティクスが抽出された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2022年4月から全校種で完全実施された学習指導要領は、知識基盤社会を生き抜く資質・能力の育成、社会に開かれた教育課程、カリキュラム・マネジメントなどを旨としている。本研究が対象とした「総合」は、そのコアともいべき領域であることから、従前にも増した活性化が望まれている。

本研究は、校長やミドルリーダー的な教員が自校の「総合」を活性化するために実施可能な汎用的な方策を具体的かつ実証的に明らかにした点において、学術的意義を有している。また、本研究が明らかにした方策を実施することで「総合」の活性化が見込まれる点において、社会的意義を有している。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to research and develop strategies and tactics that can be implemented generically in each school to revitalize the Period of Integrated Study and Period for Inquiry-Based Cross-Disciplinary Study ("Integrated") in "School as a Team".

The results of the literature review, interviews, and questionnaires were analyzed and validated by the current principals and teachers. For principals, strategies for 4 elementary schools, 3 middle schools, and 4 high schools, and 31 tactics (including duplicates) belonging to each strategy were collected. For teachers in charge of promoting "Integrated," strategies for 2 elementary schools, 2 middle schools, and 2 high schools, and 23 tactics (including duplicates) belonging to each strategy were collected.

研究分野：教科教育学

キーワード：総合的な学習の時間 総合的な探究の時間 総合的学習 チームとしての学校 チーム学校 活性化  
社会に開かれた教育課程 カリキュラム・マネジメント

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

「総合的な学習の時間」(以下「総合」と略記)が初めて学習指導要領に位置づけられてから、20年近くが経過した。そして、平成28年12月、「総合」としては3期目となる学習指導要領の改訂に向けた答申(以下、答申と略記)が、中央教育審議会より文部科学大臣に対して提出された。

答申においては、「総合」が児童生徒の学力向上や学習姿勢の改善に貢献してきたことを、各種調査の結果に言及しながら強調していた。しかしながら、研究代表者による先行研究においては、「総合」に力を入れたいけれども同僚から理解を得られずに悩んでいる教員がいること、学年部に委ねられていて全校としてのまとまりがないこと、若手教員の単元開発力や指導技量の育成が難しいこと、高等学校では進路指導や教科の補充指導に当てられているケースが多いことなどといった「総合」を巡る問題が明らかにされていた。それらの諸問題は「総合」の推進を妨げている要因であり、答申において指摘している問題状況とも重なっていた。

知識基盤社会を生き抜く資質・能力の育成、社会に開かれた教育課程、カリキュラム・マネジメントなどを旨とする次期学習指導要領において「総合」はそのコアともいべき領域であることから、従前にも増した活性化が望まれる。そうした理念と前述した学校現場の問題状況とのギャップが、研究開始当初には背景として認識されていた。

## 2. 研究の目的

本研究は、「チームとしての学校」で「総合」を活性化するために、各学校で汎用的に実施できるストラテジー(戦略)を研究開発し、具体的なタクティクス(戦術)も例示したリーフレットを作成・配布することを目的とした。

## 3. 研究の方法

### (1) 方針

「2. 研究の目的」を達成するために、以下の「学術的問い」を設定するとともに、それらに対する「学術的答え」を導き出していくという方針のもとで研究を進めた。

- ① 「総合」の取組で成果をあげているミドルリーダー的な教員(以下、「総合」推進担当教員)は、その実施に関して勤務校でどのような役割を担い、どのような成果と課題を認識しているか。また、過去に直面した課題をどのように克服してきたか。
- ② 「総合」の取組で成果をあげている学校の校長は、その実施に関して勤務校でどのような役割を担い、どのような成果と課題を認識しているか。また、過去に直面した課題をどのように克服してきたか。
- ③ 小・中学校において「総合」を学校全体で活性化するために、校長および「総合」推進担当教員は、どのようなタクティクスを、どのようなストラテジーに基づいて実施すればよいか。
- ④ 不十分・不適切な実施が問題視されている高等学校において「総合」を探究的な学びにするためには、校長および「総合」推進担当教員は、どのようなタクティクスを、どのようなストラテジーに基づいて実施すればよいか。

### (2) 経過

実際の研究は、研究期間を2つのステージに分けて進めていった。

#### 【ステージ1】(平成30年度～令和2年度)

##### 「総合」推進担当教員の役割、成果・課題の認識、課題の克服に関する調査

「学術的問い」①④について、「総合」で成果をあげている「総合」推進担当教員(小・中・高等学校それぞれ5名ずつ)を対象とし、半構造化面接法に基づく面接調査を行った。

##### 校長の役割、成果・課題の認識、課題の克服に関する調査

「学術的問い」②④について、「総合」で成果をあげている学校の校長(小・中・高等学校それぞれ5名ずつ)を対象とし、半構造化面接法に基づく面接調査を行った。

上記で得られたデータのうち、中学校及び高等学校について分析を行った。

中学校については、公立中学校の校長5人と「総合」推進担当教員5人にインタビューした逐語録から、インタビューアの発話を除いたテキスト 校長1,373文(605段落)、「総合」推進担当教員1,306文(665段落)を対象として、計算テキスト分析を行った。

高等学校については、普通科を設置している公立の高等学校の校長5人と「総合」推進担当教員5人にインタビューした逐語録から、インタビューアの発話を除いたテキスト 校長1,918文(738段落)、「総合」推進担当教員1,966文(880段落)を対象として、計算テキスト分析を行った。

#### 【ステージ2】(令和3年度) 新型コロナウイルス感染症拡大により研究期間を1年度間延長

##### 「総合」を持続的に発展させるタクティクスおよびストラテジーの検証

##### 1) アンケート調査の実施

「学術的問い」<sup>1</sup><sup>4</sup>について、【ステージ1】の研究結果に基づいて「総合」を持続的に発展させるタクティクスおよびストラテジーの案を構築した。それに基づき調査票を設計し、小・中・高等学校の校長及び「総合」推進担当教員を対象としたアンケート調査を実施した。

都道府県の別を考慮しつつ無作為に抽出した学校の数は、校長及び「総合」推進担当教員それぞれ3校種合計で4,332校であった。そのうち、有効回答数の総計は校長が1,127件（小学校389件、中学校366件、高等学校372件、有効回答率26.2%）であり、「総合」推進担当教員が1,017件（小学校337件、中学校332件、高等学校348件、有効回答率23.6%）であった。

調査票は大問4つで構成した。具体的には、大問1：回答者の属性、大問2：勤務校の「総合」の現状に関する認識、大問3：校長／「総合」推進担当教員としての取組、大問4：「総合」活性化に関する意見や取組の具体であった。

大問1は回答者のプロフィールであり、下位項目を単純集計した。

大問2と大問3は、それぞれの下位項目を単純集計して全体の傾向を把握した上で、因子分析をして学校における「総合」の状況を表す因子（大問2）と、校長及び「総合」推進担当教員の取組を表す因子（大問3）を抽出した。

その後、校長や「総合」推進担当教員の取組が「総合」の活性化に与える影響を検討するために、大問2の因子を基準変数、大問3の因子を説明変数とする重回帰分析を行った。

大問4は自由記述であり、因子を構成する項目を読み解く際の参考にした。

## 2) フォーラムの開催

「総合」の活性化をテーマとしたフォーラムをオンラインのビデオ会議で開催し、調査・分析した結果を公表した。参加者は校長や「総合」に関心のある教員など46名であった。

フォーラムでは、研究代表者がアンケート調査の分析結果を報告し、あわせて小・中・高等学校の教員が自らの教育実践を発表した。その後、参加者が4つの分科会に分かれ、「総合」活性化に向けたタクティクスおよびストラテジーの妥当性・有用性や実施上のポイント等についてファシリテーションの技法を用いて協議した。

## パンフレットの作成・配布 リーフレットから変更

上記による検証を経たタクティクスおよびストラテジーをパンフレットにまとめ、研究協力を得た教員を中心にPDF形式のデータを配信して研究成果を広く国民に還元した。

## 4. 研究成果

「3. 研究の方法」によって得られた成果は、次の通りであった。

### (1) 面接調査

#### 中学校

校長は、方針の提示、進捗状況の管理、研究指導、地域との関係構築、取組の組織化、計画の立案の6つが役割として抽出された。

「総合」推進担当教員は、地域との連携・協働、「総合」の実践、同僚教員の啓発、合意形成・調整、計画の立案の5つが役割として抽出された。

総合的学習を学校全体で推進するに当たっては、校長も「総合」推進担当教員も地域との関係構築や連携・協働に尽力するとともに、校長の示した方針に基づいて関係する教員と協議しながら同学習の計画を明確化していた。

#### 高等学校

校長は、大学・専門機関との連携、地域との調整・情報発信、教育委員会との調整・予算確保、研究指導・職員育成、地域との信頼関係の構築、地域課題への関与、PDCAサイクルの運用の7つが役割として抽出された。

「総合」推進担当教員は、地域と学校の関係構築、同僚教員の意識改革、計画立案・合意形成、「総合」の実践、地域素材の研究・開拓の5つが役割として抽出された。

校長も「総合」推進担当教員も、地域との関係や信頼の構築に尽力したり、地域を探究課題とした教育実践に取り組んだりしていた。

### (2) アンケート調査

上記4-(1)などの結果に基づきながら作成した調査票によるアンケート結果を分析し、「総合」に関心をもつ校長や教員等による協議を通して検証した結果、「総合」を活性化する【ストラテジー】とタクティクスは以下のように抽出された。

#### 校長

##### 1) 小学校

#### 【職員研修の充実】

「総合」の研究指定を受けたり、懸賞論文などに応募したりする。

「総合」を推進するための校内委員会を設け、定期的を開催する。

「総合」に充てる予算の更なる充実を行政に働きかける。

自らの指示で職員研修(全部又は一部)に「総合」を位置付ける。

#### 【学校の特色づくり】

学校の特色や独自性との関わりで「総合」を考える。

自校の教育課程の中心に「総合」を位置付けて学校経営を考える。

地域課題の解決に貢献することを意識して「総合」を考える。

【地域との対話】

地域の関係者と日常的に話をする。  
社会教育施設や各種団体の関係者と日常的に話をする。

【時間の確保】

いわゆる「学校における働き方改革」に積極的に取り組む。  
「総合」の実際の授業時数や取組状況を把握するようにする。

2) 中学校

【学校の特色づくり】

学校の特色や独自性との関わりで「総合」を考える。  
自校の教育課程の中心に「総合」を位置付けて学校経営を考える。  
地域課題の解決に貢献することを意識して「総合」を考える。

【取り組み状況の把握】

「総合」の実際の授業時数や取組状況を把握するようにする。  
「総合」の授業を日常的に参観し、教職員をほめるようにする。  
「総合」を推進するための指導体制（校務分掌など）を明確にする。

【外部への発信】

「総合」の取組を積極的に外部に発信するようにする。  
学校運営協議会などの場面で「総合」を話題にするようにする。

3) 高等学校

【推進組織の充実】

優秀な教員を「総合」の推進担当（総合部主任など）に任命する。  
「総合」を推進するための校内委員会を設け、定期的を開催する。  
「総合」について推進担当（総合部主任など）と日常的に話をする。  
「総合」を推進するための指導体制（校務分掌など）を明確にする。  
「総合」をPDCAサイクルに載せて実施し、改善するようにする。

【学校の特色づくり】

学校の特色や独自性との関わりで「総合」を考える。  
自校の教育課程の中心に「総合」を位置付けて学校経営を考える。  
地域課題の解決に貢献することを意識して「総合」を考える。

【予算の確保】

「総合」の研究指定を受けたり、懸賞論文などに応募したりする。  
「総合」に充てる予算の更なる充実を行政に働きかける。

【時間の確保】

いわゆる「学校における働き方改革」に積極的に取り組む。  
「総合」に限らず授業について教職員が話し合う時間や場を設ける。  
「総合」推進担当教員

1) 小学校

【カリキュラム・マネジメント】

「総合」を教科等と関連させて計画するよう、同僚に働き掛ける。  
学校全体の「総合」の計画を毎年見直して、改善するようにする。  
「総合」の授業時数を適切に確保するよう、同僚に働き掛ける。

【地域との対話】

地域の関係者と日常的に話をする。  
地域コーディネーター（類似した職を含む）と緊密に連携する。

2) 中学校

【校長との協議】

「総合」について、校長と日常的に話をする。  
「総合」に関する校長の方針や考えを、同僚に説明する。  
「総合」について、関連する校務分掌の担当者との日常的に話をする。  
各学年の「総合」担当教員（窓口の先生）との日常的に話をする。

【情報の収集・発信】

自校の「総合」の取組をウェブサイトなどで発信する。  
「総合」の学習課題や教材となり得る地域の教育資源を開拓する。  
「総合」に関する学会や研究会などに自ら参加する。  
「総合」の計画や学習指導案、授業を同僚と検討する場を設ける。

3) 高等学校

【地域との対話】

地域の関係者と日常的に話をする。  
地域の会合や行事に自ら参加する。  
地域コーディネーター（類似した職を含む）と緊密に連携する。  
社会教育施設、専門機関、事業所等に赴いて、関係者と話をする。  
「総合」の学習課題や教材となり得る地域の教育資源を開拓する。

【同僚への支援】

- 「総合」に関する教員間の意見の違いや利害関係を調整する。
- 仕事以外のことについても、日常的に同僚と話をする。
- 「総合」に関して同僚に声を掛けたり、相談に乗ったりする。
- 「総合」の計画や学習指導案、授業を同僚と検討する場を設ける。
- 「総合」に関する業務をマニュアル化し、教職員の役割を明確にする。

< 引用文献 >

- 岩崎 保之、高等学校「総合的な学習の時間」を活性化させる校長及びミドルリーダー教員の役割、京都女子大学生生活福祉学科紀要、第 16 号、2021、9 - 18
- 岩崎 保之、中学校「総合的な学習の時間」を活性化させる校長及びミドルリーダー教員の役割、京都女子大学発達教育学部紀要、第 17 号、91 - 101
- 岩崎 保之、「総合的な学習 / 探究の時間」活性化の認識に影響する校長及び総合推進担当教員の取組、京都女子大学生生活福祉学科紀要、第 17 号、2022、49 - 58
- 岩崎 保之、特定非営利活動法人みらいず works、総合をもっと元気にするために、今、わたしたちにできること！、京都女子大学岩崎保之研究室、2022

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 岩崎 保之	4. 巻 16
2. 論文標題 高等学校「総合的な学習の時間」を活性化させる校長及びミドルリーダー教員の役割	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 京都女子大学家政学部生活福祉学科紀要	6. 最初と最後の頁 9～18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岩崎 保之	4. 巻 17
2. 論文標題 中学校「総合的な学習の時間」を活性化させる校長及びミドルリーダー教員の役割	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 京都女子大学発達津教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 81～92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岩崎 保之	4. 巻 17
2. 論文標題 「総合的な学習 / 探究の時間」活性化の認識に影響する校長及び総合推進担当教員の取組	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 京都女子大学生生活福祉学科紀要	6. 最初と最後の頁 49～58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岩崎 保之、谷口 恭子、今井 俊彦、内藤 武司	4. 巻 18
2. 論文標題 個別テーマの探究を軸とした「総合的な学習の時間」活性化のプロセス：京丹波町立和知中学校「和知ゼミ」1年目の実践記録	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 京都女子大学発達教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 77～86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 岩崎 保之
2. 発表標題 高等学校の総合的学習を活性化させる校長及びミドル・リーダー教員の役割
3. 学会等名 日本生活科・総合的学習教育学会第29回全国大会（山梨大会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岩崎 保之
2. 発表標題 総合的学習をリファインしよう！ 温故知新の「探究」論
3. 学会等名 ときわ会教育研究発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岩崎 保之
2. 発表標題 総合的な学習 / 探究の時間の活性化に影響する総合推進担当教員の取組
3. 学会等名 日本生活科・総合的学習教育学会第31回全国大会（広島・三原大会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岩崎 保之
2. 発表標題 総合的な学習 / 探究の時間の活性化に影響する校長の取組
3. 学会等名 日本教育経営学会第62回大会
4. 発表年 2022年

## 〔図書〕 計5件

1. 著者名 日本生活科・総合的学習教育学会（編）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 溪水社	5. 総ページ数 215
3. 書名 生活科・総合的学習事典	

1. 著者名 日本デューイ学会（編）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 330
3. 書名 民主主義と教育の再創造 デューイ研究の未来へ	

1. 著者名 梅澤 秀監、木内 隆生、嶋崎 政男（編著）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 大学図書出版	5. 総ページ数 173
3. 書名 特別活動15講と総合的学習8講	

1. 著者名 岩崎 保之、特定非営利活動法人みらいずworks	4. 発行年 2022年
2. 出版社 京都女子大学岩崎保之研究室	5. 総ページ数 16
3. 書名 総合をもっと元気にするために、今、わたしたちにできること！	

## 〔産業財産権〕

## 〔その他〕

-



6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------